TOKAI ELECTRONICS

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名　東海エレクトロニクス株式会社　　上場取引所　名
コード番号　8071　URL http://www.tokai-ele.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大倉　慎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長　(氏名) 森田　誠　TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日　平成28年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,838	△8.8	59	△70.6	26	△87.4	△6	―
28年3月期第1四半期	9,691	2.6	202	39.4	209	40.5	114	77.1

(注)包括利益　29年3月期第1四半期　△259百万円　(―%)　28年3月期第1四半期　209百万円　(136.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.63	―
28年3月期第1四半期	10.66	10.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,275	11,121	60.5
28年3月期	18,566	11,488	61.5

(参考)自己資本　29年3月期第1四半期　11,054百万円　28年3月期　11,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00
29年3月期	―				
29年3月期(予想)		10.00	―	50.00	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は20円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	△5.1	290	△47.0	300	△42.8	180	△34.7	16.75
通期	39,000	1.9	920	0.4	940	6.8	600	36.4	279.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	11,801,316 株	28年3月期	11,801,316 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,055,624 株	28年3月期	1,055,209 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	10,745,900 株	28年3月期1Q	10,750,191 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月28日開催の第61期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 10円(注1) 期末 10円(注2)
2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 55円82銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。
(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。
(注3)平成29年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は20円となります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
(継続企業の前提に関する注記) …… 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 7
(セグメント情報等) …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株式市場の低迷や不安定な為替相場の動きを背景に、企業収益の改善ベースの鈍化や個人消費の停滞感が続いております。また、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ懸念に加え、英国のＥＵ離脱問題の影響から、景気の先行きは不透明感が高まっております。

このような経済環境のもと、当社グループは当第1四半期連結累計期間より中国における営業地域を「華北・華東」及び「華南」に分けておりましたが、ビジネス環境の変化が速い中国市場の動きを的確に捉え、お客様のニーズ、課題に迅速にお応えすべく、深圳現地法人の業務を上海現地法人に統合し、中国全体を見据えた組織体制に変更しました。

また、2014年度を初年度とする中期経営計画(Global Action 2016 ： GA16)の最終年度を迎え、GA16のテーマである「１．Global Partnerとしての体制構築　～技術商社として、かけがえのないパートナーに～」、「２．自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」の実現に向け、海外拠点体制の強化、グローバル人材の育成、技術サポート、システム提案の強化、医療及び環境・エネルギー関連プロジェクトの立上げ等実行してきており、各施策は着実に効果に結びつきつつあります。

当社グループの当第１四半期連結累計期間の業績における自動車分野ビジネスについては、国内は一部熊本地震の影響を受けるものの全体的には自動車生産は堅調に推移しました。また、海外においても北米の自動車生産は引き続き堅調に推移しましたが、前年同期と比較して為替相場が大幅な円高となったことに伴い円換算額が減少したことにより、自動車分野向け売上は前年同期を下回る結果となりました。情報通信分野ビジネスについては、東南アジア圏においてＯＡ機器向けデバイスの販売は堅調に推移しましたが、中華圏においてモバイル機器等の受注が引き続き低調に推移していることに加え、為替相場が大幅な円高となった影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。また、ＦＡ・工作機械分野ビジネスについては、国内において省エネ補助金の終了に伴いお客様の設備投資が減少し受注が落ち込んだことから、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当社グループの当第１四半期連結累計期間の売上高は88億３千８百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益５千９百万円（前年同期比70.6%減）、経常利益２千６百万円（前年同期比87.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失６百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益１億１千４百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

〇デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、ＯＡ機器向けの新規案件立上げにより販売は堅調に推移しましたが、自動車分野において主要メーカの事業撤退に伴い銅合金関連の販売が減少した結果、売上高は８億７千５百万円となり前年同期比12.0%減少となりました。

〇デバイス・ソリューション中部・関西第１カンパニー

医療分野においては、病院施設関連向けの受注が増加し販売は堅調に推移しましたが、ＦＡ・工作機械分野において、省エネ補助金終了に伴い受注が減少したことに加え、中国経済減速の長期化により設備投資が減少した結果、売上高は19億３千７百万円となり前年同期比9.7%減少となりました。

〇デバイス・ソリューション中部・関西第２カンパニー

自動車分野においては、一部熊本地震の影響があったものの自動車生産全体では継続して堅調に推移していることに加え、お客様の国内生産比率の増加によりマイコン受注が堅調に推移した結果、売上高は33億７百万円となり前年同期比5.1%増加となりました。

〇オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、米国市場の堅調な景気に支えられた自動車生産の増加に伴い業積は好調に推移しました。情報通信分野においては、東南アジア圏ではＯＡ機器向けデバイスの販売は堅調に推移しましたが、中華圏では景気停滞と東南アジア圏への生産移管の影響により業積は低調に推移しました。ただし、為替相場が前年同期と比べ大幅に円高となったことから各分野での業績は円換算額が大きく減少することとなり、売上高は23億４千６百万円となり前年同期比23.0%減少となりました。

〇システム・ソリューションカンパニー

ＦＡ・工作機械分野においては、半導体設備及び環境対応車用バッテリー生産設備の投資が堅調に推移していることに加え、航空機分野では部品生産設備増強に伴いシステム設計の受注が増加したことにより、売上高は３億７千万円となり前年同期比4.0%増加となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は182億７千５百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億９千万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が５億２千万円など増加しましたが、減少要因として、売上債権が５億９千８百万円、たな卸資産が１億６千６百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は71億５千４百万円となり、前連結会計年度末に比べ７千６百万円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等が８千９百万円など減少しましたが、増加要因として、仕入債務が１億３千８百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は111億２千１百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億６千７百万円の減少となりました。主な要因は配当金の支払１億７百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失６百万円の計上により利益剰余金が１億１千４百万円減少したことに加え、円高の影響により為替換算調整勘定が２億１千万円減少したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年４月27日に公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

（４）追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,346	2,135,713
受取手形及び売掛金	7,190,817	6,542,580
電子記録債権	2,419,011	2,468,466
たな卸資産	3,123,803	2,956,904
その他	270,633	228,941
流動資産合計	14,619,612	14,332,606
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,915,840	1,831,994
その他（純額）	951,001	831,148
有形固定資産合計	2,866,841	2,663,142
無形固定資産	69,862	73,003
投資その他の資産		
投資有価証券	691,552	632,965
その他	318,895	574,095
投資その他の資産合計	1,010,447	1,207,060
固定資産合計	3,947,152	3,943,207
資産合計	18,566,765	18,275,813
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,947,741	6,086,194
未払法人税等	107,760	18,731
賞与引当金	162,050	102,461
役員賞与引当金	105,788	29,166
その他	291,690	450,314
流動負債合計	6,615,030	6,686,868
固定負債		
退職給付に係る負債	344,839	352,688
その他	118,133	114,823
固定負債合計	462,973	467,512
負債合計	7,078,004	7,154,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	6,628,970	6,514,719
自己株式	△416,460	△416,670
株主資本合計	11,798,914	11,684,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,061	223,676
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	19,928	△190,553
その他の包括利益累計額合計	△376,785	△629,652
新株予約権	66,631	66,631
純資産合計	11,488,760	11,121,432
負債純資産合計	18,566,765	18,275,813

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
売上高	9,691,235	8,838,861
売上原価	8,412,876	7,765,097
売上総利益	1,278,358	1,073,763
販売費及び一般管理費	1,076,135	1,014,238
営業利益	202,222	59,524
営業外収益		
受取利息	251	403
受取配当金	6,889	5,711
仕入割引	3,132	3,261
その他	1,171	2,728
営業外収益合計	11,444	12,103
営業外費用		
為替差損	4,321	40,354
その他	267	4,987
営業外費用合計	4,589	45,342
経常利益	209,078	26,286
税金等調整前四半期純利益	209,078	26,286
法人税、住民税及び事業税	82,374	28,384
法人税等調整額	12,065	4,692
法人税等合計	94,439	33,076
四半期純利益又は四半期純損失（△）	114,638	△6,789
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	114,638	△6,789

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	114,638	△6,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,255	△42,385
為替換算調整勘定	43,774	△210,481
その他の包括利益合計	95,030	△252,867
四半期包括利益	209,668	△259,657
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,668	△259,657
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第１四半期連結累計期間(自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第１四半期連結累計期間(自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日）

１． 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	デバイス・ソリューション中部・関西第１カンパニー	デバイス・ソリューション中部・関西第２カンパニー	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	システム・ソリューションカンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	994,823	2,146,336	3,147,581	3,045,790	356,703	9,691,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	531,133	75,354	29,071	40,619	4,572	680,750
計	1,525,956	2,221,690	3,176,653	3,086,409	361,276	10,371,985
セグメント利益又は損失（△）	136,742	92,369	146,116	60,589	△41,199	394,617

２． 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	394,617
セグメント間取引消去	△10,230
全社費用(注)	△182,163
四半期連結損益計算書の営業利益	202,222

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３． 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	デバイス・ソリューション中部・関西第１カンパニー	デバイス・ソリューション中部・関西第２カンパニー	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	システム・ソリューションカンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	875,785	1,937,729	3,307,891	2,346,551	370,904	8,838,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	321,620	33,050	19,506	46,871	3,803	424,852
計	1,197,405	1,970,779	3,327,397	2,393,422	374,707	9,263,713
セグメント利益又は損失（△）	47,544	62,272	113,061	34,371	△37,324	219,925

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　益	金　額
報告セグメント計	219,925
セグメント間取引消去	12,477
全社費用(注)	△172,877
四半期連結損益計算書の営業利益	59,524

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。